

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要 (栃木県地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
栃木県	平成26年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
栃木県農政部経営技術課	028-623-2317	028-623-2315	agriinfo@pref.tochigi.lg.jp
栃木県農政部農村振興課	028-623-2363	028-623-2337	noson-sinko@pref.tochigi.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

## I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
6 定住等の促進に資する遊休農地の解消 (ha)	127, 674ha	計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積 (ha) = 計画期間内の計画区域における遊休農地の実態等の調査対象面積 (ha)
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 栃木県の農業振興地域における田、畑及び樹園地の面積は127, 674haであり、本計画は、これを対象とした普及啓発活動等の遊休農地対策により耕作放棄地の増加を抑制しながら定住化を促進する。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b>		

### 【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

## II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
遊休農地解消支援	栃木県	遊休農地の解消、 発生防止に向けた 普及啓発活動	一式	平成26～28年度	栃木県	1,754	877	1/2	877	事業活用活性化計画の目標面積に対して、耕作放棄地の発生・解消状況等に係る実態調査や農地中間管理機構の利用意向調査等を踏まえた研修会の開催等の普及啓発活動及び「ビジネススクール」等による農業者の経営スキルの向上、加工、販売等の経営の多角化・法人化に向けた研修会・経営相談会の開催を実施することにより、県内の各地域における耕作放棄地解消に向けた取組が推進され、農地の有効利用及び地域振興を図ることで、活性化計画目標に掲げる定住人口が促進される。
合 計						1,754	877		877	

## 【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

## 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

### Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
  - ②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
  - ③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
  - ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。



